

公立小学校における教師のつながりを生み出す 校内委員会の在り方に関する検討 —チームで作り、チームが育つ個別の指導計画に着目して—

教育学研究科 教育実践創成専攻 教育実践開発コース 教師力育成分野 河西七帆

1. はじめに

筆者は県立の特別支援学校に勤務している。通常学校の教師と連携する中で、特別な配慮を必要とする児童生徒の指導に悩んでいる教師がいることを知った。様々な実情を抱える教師に寄り添い、共に課題に向き合うことが重要だと考えるようになった。そこで、教師のつながりを生み出す指導に着目し、検討を行うことにした。

2. 研究の背景

(1) 特別支援教育を必要とする児童生徒の増加の背景

近年、特別な配慮を必要とする児童数は増加の傾向にある。増加の背景について、文部科学省(2021)の報告では、「少子化に伴い学齢期の児童生徒数が減少する中で、特別支援教育に対する理解が深まり、障害のある子どもが通う学校の選定に関する制度の改正が進められている。」と示された。古屋(2022)は、この点を受け、「特別支援教育に関する抵抗感や違和感のような認識が少なくなり、『特別の場』や『特別の教育課程』を選択することが多くなったことを意味し、特別支援教育を必要とする児童の増加を後押ししている。」と述べた。

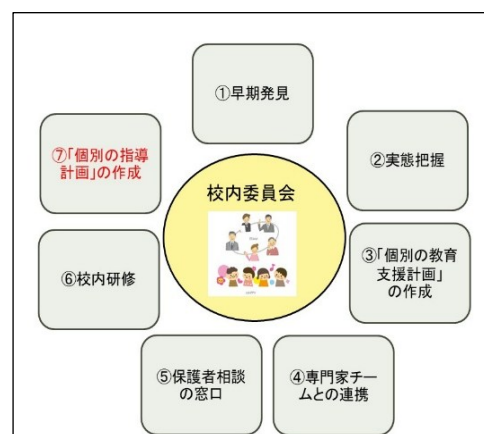
(2) 特別支援教育の充実のための「チームとしての学校」の必要性について

学びの場の多様化により、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校のそれぞれの環境整備の充実が求められる中、各学校は、校内支援体制を構築し、「チーム学校」として課題解決に取り組むことが求められる。生徒指導提要においては、「チーム学校」を実現するための視点が示されている。その中の1つに、「教員が持てる力を発揮できるように、校務分掌や校内委員会の持ち方、業務の内容や進め方を見直

すことが重要である。さらに、学び合うことのできる同僚関係が不可欠であり、教職員の同僚性が重要である。」と示している。

(3) 特別支援教育に関する校内委員会とは

「チーム学校」として課題解決していくための校内体制について述べる。文部科学省が定めている、特別支援教育における校内体制の1つに校内委員会がある。役割は、図1に示した通りである。



〔図1〕校内委員会の役割（筆者が作成）

(4) 校内委員会の課題とは

文部科学省(2024)は、「各学校においては、校内委員会の在り方について点検し、校内委員会自体が形骸化しているなど、本来の果たすべき役割が、十分に機能していないのであれば、必要な見直しを図る必要がある。」と示している。徳永ら(2017)は、「校内委員会の課題は、具体的な支援方策について十分に検討されていない状況が存在すること。」と述べている。また、尾花・加瀬(2021)は、「校内委員会の開催や設置といった形式的な体制整備は進んでいるものの、運営方法や協議の質に関しては依然として大きな課題が残っている。」と述べた。さらに、眞渕ら(2019)は、「地域の実態に応じた様々な取組を行っている学校が増えている一方で、『校内支援

体制の構築』『教員間の共通理解』等は未だ十分でない。」と指摘した。

そこで筆者は、校内委員会の複数の質的課題を受け、改善するための手立てとして、校内委員会の役割の1つである「個別の指導計画」の作成・活用に着目することにした。本研究における校内委員会の質的課題は、「校内委員会が中心となり、特別な教育的ニーズを持つ児童に対する具体的な支援内容や配慮点について、支援体制が確立されておらず、検討が行われていないこと」と定義する。

3. 研究の目的

研究目的は、『個別の指導計画』の作成・活用に焦点を当て、公立小学校における教師間のつながりを促進する校内委員会のあり方を検討することである。なお、本研究における、教師のつながりとは、「児童にかかわる教師が、対象児童の学習や生活面における、困難を改善・軽減していくために、指導方針を共有し、共に実践していくこと」を意味する。

4. 研究仮説

本研究における、研究仮説は、「校内委員会において、PDCA サイクルに基づき、複数の教師が、『個別の指導計画』を検討することで、教師同士のつながりを生み出し、日々の指導の充実に繋がるのではないか」とした。

5. 研究方法

(1) 質問紙調査

(2) 実習校における実態把握と支援の実施

(3) 校内委員会を通じた教師のつながり作りの検討（半構造化インタビューの実施）

以下(1)～(3)の研究方法に即し、その詳細を記述する。

6. 研究内容と結果

(1) 質問紙調査

① 目的

「個別の指導計画」の作成と活用について、山梨県内の公立小学校の状況を把握するため

② 調査の対象

山梨県内の小学校に勤務する特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任

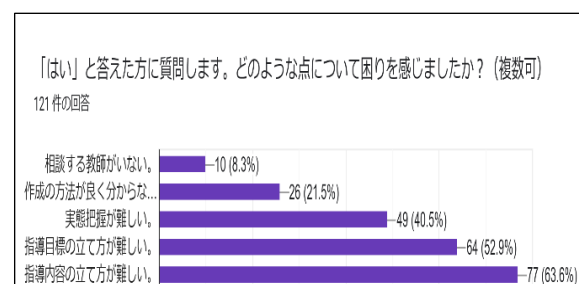
③ 調査の状況や手続き

2024年7月26日～8月30日の間、山梨県内の全小学校の特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任に依頼し、Google Formsを用いた質問紙調査を無記名で実施した。合計191名より回答を得た。

④ アンケート項目

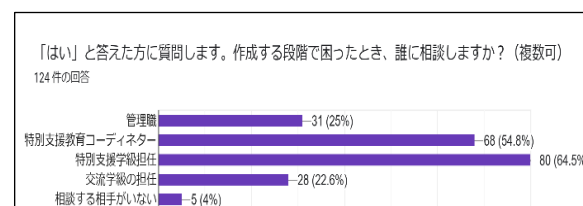
- ・回答者について（年代、経験年数、学校規模等）
- ・今年度における「個別の指導計画」の作成の実施状況について
- ・「個別の指導計画」の作成における困り感や相談体制について

⑤ アンケート結果



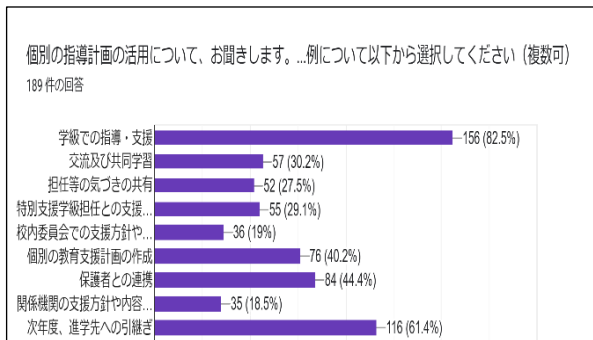
〔図2〕 個別の指導計画の作成において困っていることについて（n=191）

「個別の指導計画」の作成に、困り感を抱えている教師は121名いた。所属する学校規模における差異はみられなかった。多くの教師が、「指導内容や目標の立て方」「実態把握」について困り感を抱えていることが明らかとなった。



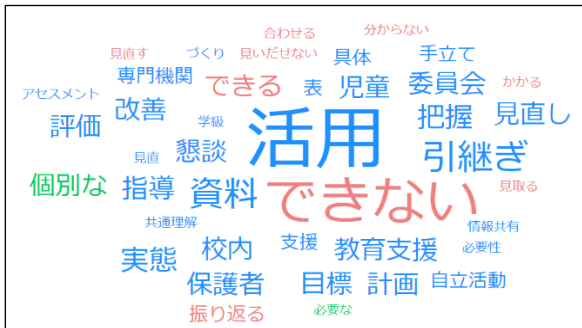
〔図3〕 作成する段階で困った際の相談相手について（n=191）

特別支援学級担任同士で解決しようとする傾向が見られたが、交流学級の担任に相談するケースは2割であった。また、少数ではあるが、相談する相手がいない教師がいることが分かった。



〔図4〕効果的な作成や活用方法について (n=189)

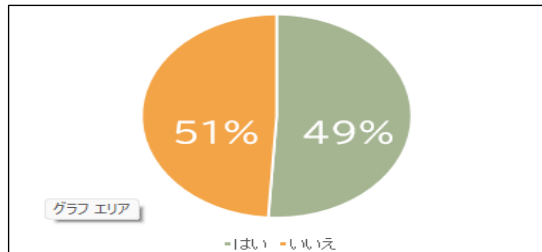
「個別の指導計画」を指導・支援に役立てたケースが大半であった。一方で校内委員会において、支援方針の内容や支援方法について検討したケースは2割弱であった。



〔図 5〕 個別の指導計画を作成・活用する中で、効果的に作成や活用した事例について (n=191)

「AI テキストマイニング by ユーザーローカル」を使用して自由記述をまとめた。「個別の指導計画」を作成するが、活用をしていないケースが多いことが明らかとなった。一方で保護者懇談や次年度の担任との引継ぎ、個別の教育支援計画の作成において活用している事例があることが分かった。さらに、話し合いを経て「個別の指導計画」を作成したケースは、16件存在することが分かった。具体的な内容を示す。

- ・特別支援学校のセンター的機能を活用
- ・専門家（医療，大学教授等）を活用
- ・特別支援学級と交流学級の担任で検討
- ・特別支援学級の担任で検討



〔図6〕 個別の指導計画の改善・見直しについて
(n=191)

約半数は作成を行ったが、改善・見直しが行われなかったケースが存在した。この背景には、以下のような理由が挙げられた。

- ・改善や見直しを行う必要がないため。
- ・見直しを行う時間的な余裕がないため。
- ・評価の仕方が良く分からないため。

（２）実習校における実態把握と支援の実施

① 目的

- ・公立小学校 特別支援学級における実態を把握し、理論研究をもとにした支援を行い、その効果を考察するため
- ・複数の教師による「個別の指導計画」の作成と校内委員会での検討が質的課題の改善に寄与するかを明らかにするため

② 対象

実習校（山梨県内公立小学校）の
特別支援学級担任

③ 支援の概要

アンケート結果や文献調査、実習校の様子から3つの実態が明らかになった。実態に応じて、実習校において3種類の支援を行った。

実態その1

「個別の指導計画」を作成したことがない教師が複数名いる。さらに、作成方法について詳しく知りたい教師が多い。

a. 支援その1「学習会『個別の指導計画を作成しよう』の主催」

公立小学校の特別支援教育コーディネーターに周知されている、山梨県教育委員会(2021)「特別支援教育コーディネーターハンドブック」を基にし、「個別の指導計画」作成に関する学習会を実施した。指導の実践に際しては、PDCAサイクルに基づき見直しを行いながら、適切で必要

な指導を進めることの重要性を伝えた。さらに、以下の点を強調して伝えた。

☆強調して伝えたこと☆

(ア)実態把握の視点

- ・行動の背景理解や心情理解
- ・良いところや頑張っていること、興味のあることにも注目
- ・複数の目で多面的な実態把握

(イ)チームで個別の指導計画を作成し、みんなで支援をしていく視点

- ・多面的に児童の実態を捉える機会となる。
- ・校内支援体制の充実
- ・PDCAサイクルの視点を大切にする。

(ウ)本人、保護者の願いを、目標に取り入れる視点。

実態その2

- ・教師間の連携や協働が十分に行われていない。
- ・自立活動の内容6区分に基づく実態把握が不十分である。
- ・個別の指導計画の評価欄に何を書けば良いかわからない。

b. 支援その2『個別の指導計画』(自立活動編)の様式の作成

「石隈・田村式の個別指導計画シート」を修正利用し、PDCAサイクルに基づく「個別指導計画」(自立活動編)の様式(図7)を作成した。本シートは、教師間のつながりを促進するためのツールとして有効であると考ええる。以下に特徴を詳述する。

・長所や強みを明示化

「特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編」における自立活動の目標には、「心身の調和の取れた発達の基盤を育むこと」という表現が含まれている。心身の調和的発達とは、発達の遅れや不均衡を改善し、発達の進んでいる側面(長所や強み)をさらに伸ばすことである。吉井(2023)は、「発達の進んでいる側面を促進することで、児童の意欲が高まり、諸側面に波及効果がある。」と述べた。つまり、かかわる教師で長所を見つけ、伸ばすことで、障害における困難や課題を底上げすることができる。強みと弱みを明確にした上で、指導目標や指導内容を検討する。

・自立活動の内容6区分の明示化

自立活動の内容は、「人間として基本的な行動を遂行するために必要な要素」と「障害による学習上または生活上の困難さを改善・克服するために必要な要素」で構成されている。これらは「6区分27項目」にまとめられる。児童の情報は、自立活動の内容6区分に分類し、気になる点については、見えている困難さを把握し、その原因や背景を探り、児童の情報を整理する。

・分かりやすい自立活動の表現

自立活動の要素である6区分の表現を、いかど、武井恒、滝澤健(2024)「特別支援教育『自立活動』の授業づくり」から引用し、より分かりやすい表現とすることで、授業にも活用できるようにする。これにより、児童自身が目的を理解し、積極的に授業に参加することを目指す。

・交流学級における児童の情報

交流学級における情報を記載することにより、特別支援学級と交流学級の担任の情報共有を促す。

・授業計画の立案

PLANの要素である授業計画の欄には、短期目標に対して具体的に実践できるスモールステップの案を記載する。指導の目標を明示化することで、担当する教師が足並みを揃えて指導を行うことに繋がる。さらに、指導の期間についても具体的に記載することで、教師が見通しを持ちながら指導を進めることを可能にする。

【個別の指導計画】		（自立活動編）					
・項目については全部、うめなくて大丈夫です！ ・分かっている範囲で記入していきましょう！ ・多面的な視点から、作成・活用するために、チームで内容を検討していくことが大切です。				作成日 年 月 日（ ） ふりがな			
児童氏名【 】				交流学級担任氏名【 】			
学級担任氏名【 】				交流学級担任氏名【 】			
GOAL	長期目標（1年間に伸ばしたい力）	・以下の児童の情報をもとに、欲張らず、見通しをもって段階的に設定します。 ・目標は児童との合意形成が大切です。達成感が味わえる目標にしましょう。 ・目標を具体的にすることで、評価もより具体的になります。 ・チームで多面的な視点から考えることが大切です。					
	短期目標（学期で伸ばしたい力）						
自立活動6区分		からだ （健康の保持）	きもち （心理的な安定）	かわり （人間関係の形成）	みる・きく・おぼえる 等（環境の把握）	うごき （身体の動き）	はなす（コミュニケーション）
児童の 情報	長所／強み 興味・関心 があること 特別支援学級						
	交流学級						
	気になる ところ 特別支援学級	・苦手な面を補う視点だけではなく、児童の良さや強みを活かす視点が大切です。 ・児童の興味・関心があることを知ることは、授業内容の設定にも役立ちます！ ・交流学級、特別支援学級それぞれの児童の情報を知ることが、チームで対応していく基礎となります。					
	交流学級						
	背景要因 （気になる ところ） 特別支援学級	背景要因は、他の区分と関連することもあります。 気になる行動の背景や心情の理解を明記することが大切です。見えている困難さから、行動の原因や背景を探っていきましょう。					
	交流学級						
	中心的な 課題	・中心的な課題には、本人・保護者のねがいを取り入れるようにします。 ・内容については、6区分の内容を関連させ、「これができたら、これが改善されたら、学習や生活がもっと楽になるだろうな」（指導の対象）が何かを考えます。					
その他							
PLAN	これからの支援で何を行うか （配慮も記入）	特別支援学級					
		交流学級					
	指導のめあて	特別支援学級					
		交流学級	・"いつからいつまで行うか"を具体的に示すことで、評価がしやすくなります。 ・指導のめあてでは、担任全員に共通するめあてを記入します。例えば、「一日、一回褒める」「前時の授業に次時の授業の持ち物や教室場所の確認を行う」等を記入します。				
	誰が行うか(教室名も記入)	特別支援学級					
		交流学級					
	いつからいつまで行うか						
SEE	評価 （うまくいったこと、 うまくいかなかったこと）						
指導が行われたら、定期的に評価を行い、次のステップに繋げていくことが大切です。 ・設定した目標が妥当だったのか ・教材・教具がその児童に合っていたか ・指導内容や方法は適切だったか ・児童の興味・関心を喚起するものだったか 以上のような観点で検討し、個別の指導計画を改善していきましょう。							
次回の話し合いの日程 令和 年 月 日							

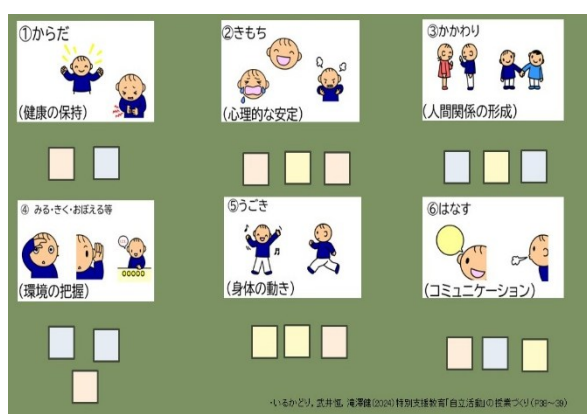
[図7] 個別の指導計画様式

実態その3

互いに、他の教師の児童に関する情報をもっと知りたいと考えている。一方で、日々の忙しさから、児童に関する対話が少ない。

c. 支援その3「カード分類法を用いた『個別の指導計画』の作成」

「カード分類法」は、川喜多二郎によって考案され、KJ法を修正して利用した手法である。この手法を活用し、事前に付箋に記載した情報を持ち寄り、自立活動の内容6区分ごとに児童の情報を収集した。この方法の利点としては、少数意見を活用できること、参加者の考えや思いを可視化しながら情報を共有できること、そして気軽に実施できる点が挙げられる。(イメージ図については、図8を参照)



〔図8〕カード分類法を用いた個別の指導計画の作成手順について以下に示す。

教員間で共有すること：

- ①指導の方向性
- ②学習上、生活上の様子
- ③合理的配慮について

参加者：特別支援学級担任

方法：カード分類法を活用し、自立活動の内容6区分ごと、児童の情報を収集する。

その後、「個別の指導計画」を作成する。

(3) 校内委員会を通じた教師のつながり作りの検討（半構造化インタビューの実施）
① 目的

支援実施後の特別支援学級担任の行動変容について把握するため

② 対象

実習校の特別支援学級担任 複数名

③ 質問項目

質問：『個別の指導計画』にかかわる、いくつかの支援を行わせていただきましたが、いかがだったでしょうか？」

なお、倫理的配慮において研究協力者には、調査の目的、録音の承諾について口答と書面による説明を行い、個人が特定されないよう配慮することを伝えて承諾を得た。

④ 調査方法

インタビュー終了後、逐語録を作成し、事例コードマトリックスの形式を用いてコードとカテゴリに分類した。その結果、11のコードと4つのカテゴリが生成された(表1)。さらに、前述の質問調査で得られた結果との関連性について分析を行った。

〔表1〕インタビュー結果

カテゴリ	コード（一例）
「個別の指導計画」の検討会の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・今年みたいに、検討する時間を計画的に確保したい。 ・（話し合いの規模は）大きくなくて良いから、話し合いの時間を増やしていきたいと思うようになった。
教師の連携（管理職、交流学級の担任、特別支援学級担任同士）	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職と話をすることの大切さを感じる。 ・足並みを揃えた指導のために、交流学級の担任と相談する時間をさらに確保したいと思うようになった。 ・放課後、特別支援学級担任や交流学級の担任と15分くらいのミーティングを行い始めた。 ・ICT等も活用した、児

	<p>童の見方の共有をアウトプットしていくことが必要であると思う。そのため、児童の長所を全職員が共有できる、「できたことメール」を始めた。</p>
「個別の指導計画」の作成に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・作成の方法や実態把握の方法を知ることができて助かった。 ・改善や見直しの大切さを知り、今年度は短期目標を改善した。
指導に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な見方を知り、児童に対するかかわりの幅を広げられた。 ・教師同士のコミュニケーションを大切にすることで指導がより前向きになった。

6. 考察

(1) 指導に関すること

アンケート結果および実習校の実態から、多くの教師が「個別の指導計画」の作成において、具体的な指導内容や目標設定に難しさを感じていることが明らかとなった。自由記述からは、特別支援教育の自立活動の内容6区分に基づく実態把握が不十分であることが示唆され、普段の授業作りに困難を感じている教師が多いことが推測された。また、多くの教師が指導の評価に難しさを感じていることが明らかとなった。

児童の障害による困難さを改善するためには、「指導の対象」、つまり「指導すべき課題」を明確にする必要がある。教師は、段階的な目標をいくつも経て「指導すべき課題」の改善につなげる過程を見通すことが求められる。しかし、上記の実態が実情である。「指導すべき課題」は、児童の困難さの原因や背景から導き出し、スモールステップで複数の目標を経て改善に繋げる。さらに、指導を可視化するツールである、「個別の指導計画」も短期間で作成するのではなく、把握している児童の実態を、長期的な計画のもと段

階的に記入していくことで、児童の成長を引き出すことに繋がる。評価のためのツールとしては、応用行動分析学に基づいた「日々の記録表」

(図9)を記述するのが有効ではないかと考えた。指導の結果を振り返る際に、児童の状況を視覚的に分かりやすくするために以下の工夫を行った。具体的には、望ましい行動が見られた際は黄色、問題となる行動が見られた際は水色に色分けした。この方法により、一定期間の指導を振り返る際に、児童の成長や課題を一目で把握できると考えられる。また、この記録表を基に、指導の手立てが実行可能であり、効果的であるかを検証し、教師の指導に反映させることができると考える。

〇月△日(うまくいった日)		
きっかけ	児童の行動	結果
〇月△日(うまくいかなかった日)		
きっかけ	児童の行動	結果

〔図9〕 日々の記録表

(2) 教師のつながりに関すること

校内体制を整備していくためには、教師間のつながりを強めた支援が必要となる。提案した「個別の指導計画」の様式は、複数の教師が協議し、より良い指導を検討するためのツールとして有効であると考ええる。また、校内委員会を設置する際には、環境づくりが重要であることが分かった。初めから校内委員会のような大きな組織を立ち上げるのではなく、小集団であるいくつかのチームをまず設置する必要がある。小集団で、定期的に情報共有やケース会議等を行うことで、各教師が抱える課題や悩みを共有し、解決策を見出すことに繋がる。また、校内委員会が設置された際にも、小集団のつながりを基盤とし、効果的な進行が可能となると考える。

(3) 校内委員会をもとに教師がつながること

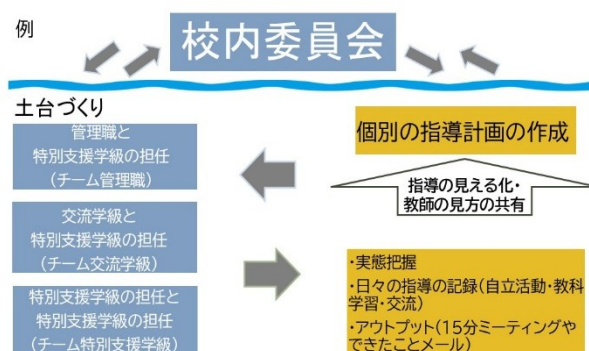
「個別の指導計画」を連携のためのツールとして活用していく予定だったが、それを用いたケース会議を行うことは叶わなかった。現場の多忙さを肌で感じた。そのため、「個別の指導計画」

の作成に関する支援をいくつか行った結果、教師たちが対話を通じて児童の指導を検討することができた。検討を重ねる中で、「個別の指導計画」の作成・活用が校内委員会の質的課題を改善させ、教師のつながりを促進するためには、土台作りが重要であることが分かった。土台作りに関して、以下の2つを提案する。1つ目は、前述した小集団のチーム作りである。表2に示した、3つのチームのような小集団のチームで繋がり、その延長線上に校内委員会を設置する。

〔表2〕小集団のチームづくりについて

○チーム管理職（管理職・特別支援学級担任）
○チーム交流学級（交流学級・特別支援学級担任）
○チーム特別支援学級（特別支援学級担任同士）

2つ目は、「個別の指導計画」作成に伴う実態把握や教師同士のアウトプットである。そのイメージ図である「『個別の指導計画』を生かした校内委員会」については、図10に示す。



〔図10〕『個別の指導計画』を生かした校内委員会

7. 結論

特別支援学級では、児童が安心して集団生活に参加できる方法を模索していた。しかし、その具体的な方法を見つけることは容易なことではない。各チームにおいて、日常の会話や指導の記録を蓄積し、複数の教師とアウトプットを繰り返しながら検討することで、合理的配慮・指導・支援の何が必要なのか知る手がかりが見える。そうしたチームによる支援が実を結び、「個別の指導計画」が特別支援学級、交流学級、学校全体へと橋を架ける役割を果たすことで、校内委員会を通して教師のつながりを生み出すことができるのではないかと考える。

通常学校で特別支援教育に携わる教師に寄り

添い、共に課題に向き合うことの重要性を認識し、小学校現場において児童の支援について検討を重ねた。本研究において作成した「個別の指導計画」（自立活動編）の様式は、フィードバックを基に再評価し、さらなる精緻化が求められる。今後も小学校教師とのつながりを強め、これまでの取組を基盤に一層の広がりを模索し、引き続き研究を深化させる考えである。

謝辞

本研究の実習及び研究の遂行に際し、本学の障害児教育講座の吉井勘人教授には、貴重なご助言をいただきました。また、アンケートにご協力いただいた先生方に感謝申し上げます。最後に、実習校の皆さまへ心より感謝申し上げます。

〇. 引用・参考文献

- ・文部科学省（2018）特別支援学校教育要領・学習指導要領解説自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）（P48～49）
- ・生徒指導提要（改訂版）（P71）
- ・文部科学省（2021）新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議の報告（P1～2）
- ・文部科学省（2024）「特別支援教育体制整備状況調査」及び「通級による指導実施状況調査」の結果について（周知）
- ・山梨県教育委員会（2021）特別支援教育コーディネーターハンドブック - 教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために - （P12, 17）
- ・尾花諒・加瀬進（2021）特別支援教育における「校内支援体制」に関する研究の現状と課題（P172～174）
- ・川浪博文（2018）特別支援教育の視点に立った校内支援体制の構築と効果的な運用 - 特別支援教育コーディネーターを中心にした学級担任への支援の方策を探る -
- ・いるかどり、武井恒、滝澤健（2024）特別支援教育「自立活動」の授業づくり（P38～41）
- ・古屋義博（2022）文部科学省「教育支援資料」改定を支える基調に関する考察 - 統計上の増加が顕著な情緒障害を例にして - （P6）
- ・吉井勘人（2024）山梨県教育職員免許法認定講習 資料（P18）